

<「ポスト2015開発アジェンダとグローバル連帯税」キャンペーン第3弾>

シンポジウム： ピケティ「21世紀の資本」とグローバル・タックス ～行き詰まる資本主義、日本の格差・貧困、国際課税への提言～

日にち：2015年11月7日(土)

時間：13:00～16:30(12:30 開場)

会場：青山学院大学 9号館 931 教室

基調講演：**橘木俊詔** 氏

京都女子大学客員教授
京都大学名誉教授

定員：150名

資料代：500円(学生は無料)

申込み：お名前とご所属、「シンポジウム参加」と明記のうえ、

EメールまたはFAXでお申し込みください。

Eメール：info@isl-forum.jp / Fax:03-3834-2406



パネルディスカッション：

グローバル・タックス、グローバル累進的資産税の可能性を探る



モデレーター：三木義一(青山学院大学教授)

パネリスト：水野和夫(日本大学教授)

志賀櫻(弁護士)

上村雄彦(横浜市立大学教授)

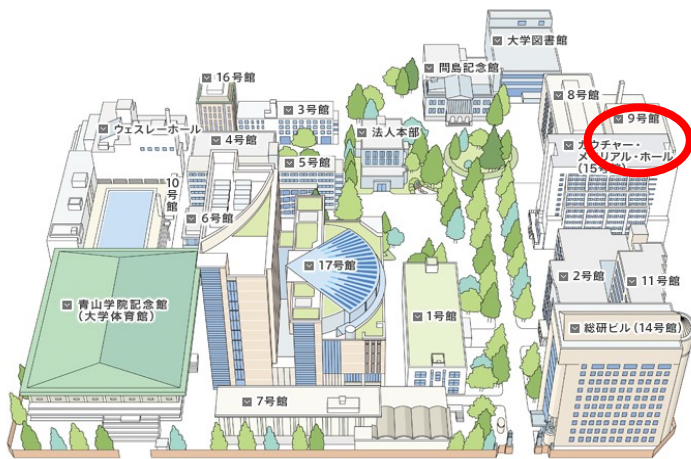
小西雅子(WWF 気候変動・エネルギー・プロジェクト・リーダー)

日本の格差問題から、グローバル・タックスから、グローバル累進資産税を考える
～日本の貧困・格差問題の第一人者を迎えて～

フランスの経済学者トマ・ピケティの著書『21世紀の資本』が世界的にベストセラーとなる中、今年初めに本人が来日し一大旋風をまきおこしました。同書ではグローバルな規模での富(所得)の格差を歴史的に証明するとともに、格差は正に向けての処方箋を提起しています。グローバルな累進資産課税がそれです。

ピケティ教授は次のように言う。20世紀の社会(福祉)国家と累進所得税は将来的にも中心的役割を果たすが、「民主主義が21世紀のグローバル化金融資本主義に対するコントロールを取り戻すためには、…資本(注：資産)に対する世界的な累進課税」が必要であり、「それをきわめて高水準の国際金融の透明性と組み合わせなければならない」【裏面に続く】

共 催：グローバル連帯税フォーラム／民間税制調査会
協 賛：(特活)日本リザルツ



【会場へのアクセス】

JR 山手線他「渋谷駅」より徒歩 10 分、東京メトロ(銀座線・千代田線・半蔵門線)「表参道駅」より徒歩 5 分

青山学院大学 9号館 931 教室

住所: 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

【プログラム(予定)】

- 主催者あいさつ 13:00
- 基調講演: 橋木俊詔・京都女子大学客員教授／京都大学名誉教授 13:10～14:00
『21世紀の資本』と世界的な資産税の可能性～日本の貧困・格差問題を踏まえて～(仮題)
- パネルディスカッション 14:10～16:30
モデレーター: 三木義一(青山学院大学教授)
パネリスト: 水野和夫(日本大学教授) 「超バブル経済と資本主義の終焉」
志賀櫻(弁護士) 「タックスヘイブン対策なくしてグローバル課税なし」
上村雄彦(横浜市立大学教授) 「グローバル連帯税と21世紀の資本」
小西雅子(WWF 気候変動・エネルギー・プロジェクト・リーダー) 「気候変動とグローバル資金」

<橋木俊詔(たちばなぎ としあき) 先生プロフィール>

1943年、兵庫県生まれ。専門は労働経済学、公共経済学。京都大学経済学博士(1998年)。小樽商科大学商学部卒業、大阪大学大学院、ジョンス・ホプキンス大学大学院修了(Ph.D.取得)。京都大学経済研究所教授、日本経済学会会長、同志社大学経済学部教授を経て現在、京都女子大学客員教授、京都大学名誉教授。著書:『日本の経済格差』(岩波新書)、『家計からみる日本経済』(岩波新書)、『格差社会』(岩波新書)、『学歴入門』(河出書房新社)、『「幸せ」の経済学』(岩波現代全書)など。

【表面より】(邦訳版 539P)、と。

つまり、教授は、第2次世界大戦での富の破壊や富裕層への課税強化により格差が縮小し、その傾向が1970年代まで続いたが、21世紀資本主義は再び格差を大きく拡大しつつある、と述べています(これは私たちにとって日々肌で確認するところ)。

従って、このままでは民主主義体制を危うくし、ひいては資本主義そのものが立ち行かなくなるという危険性を警告するとともに、教授は税制を通しての資本主義規制を提案しています。

とはいえ、資産に対する累進課税は、とくに金融資産への課税は容易ではありません。やすやすと国境を越えてタックスヘイブンなどへと移り課税を回避することが可能であるからです。

ところで、日本の格差問題は、米国型の富裕層への所得と資産の集中、つまり「1%対99%」型というよ

りは、「貧困者や資産ゼロの人々の存在」に負っているというのが橋木教授の所論です。「OECD諸国の中では日本は15%を超す貧困率であり、主要先進国の中ではアメリカに次ぐ第二位の貧困率の高さである」(トマ・ピケティ著『21世紀の資本』の衝撃)現代思想1月増刊号)。貧困化する高齢者(生活保護世帯の半分を占める)や一人親世帯、そして非正規労働者の増大等、日本では低所得の分厚い層が岩盤のように存在しています。

本シンポジウムでは、日本での貧困・格差問題を踏まえつつ、国際課税(気候変動や貧困問題等の地球規模課題の財源としても使用するためのグローバル・タックス)について理解を深め、同時にピケティ教授が提起した「グローバル累進資産課税」の可能性を展望していきます。

【お問い合わせ】グローバル連帯税フォーラム事務局:

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F

Tel: 03-3831-4993 Fax: 03-3834-2406